

一般財団法人 公務人材開発協会 令和4年度事業報告

(令和4年度の概況)

令和4年度は、「職場づくり人づくりで社会に貢献する」、「人事行政実務の基盤を支える」ことを目標に、事業計画の着実な実施に努めた。

人材育成研修については、15回の研修を企画し、うち中止となったのは1回であった。講師派遣については、前年度と比較すると約8%減少し、コロナ禍の影響が小さかった令和元年度の約83%であった。国際協力研修については、JICA（国際協力機構）の委託を受けた課題別研修を実施し、その他、JICAが実施する研修の支援、及びJICE（日本国際協力センター）がJICAから受託した課題別研修の支援を、いずれもオンラインにより実施した。

人事実務研修については、18回の研修を企画し、中止したのは2回（大阪会場）であった。参加者数は、昨年度と比較すると約70%増加し、コロナ禍の影響が小さかった令和元年度と比較すると微増となった。

図書の編集発行事業については、毎年編集発行している「国家公務員給与のてびき」、「同・別冊」及び「給与小六法」に加えて、「公務員の定年制度詳解一定年の段階的な引上げ」の図書を編集、発行するなど、ほぼ計画どおり実施した。

I 協会運営等

1 会 務

(1) 理事会

令和4年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回理事会（定時） （令和4年5月24日）	（議案）
	① 令和3年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ② 令和4年度第1回評議員会の招集に関する件

第2回理事会（臨時） （令和4年6月20日）	（議案） ・業務執行理事の選定に関する件
第3回理事会（定時） （令和5年3月23日）	（議案） ・令和5年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の承認に関する件 ・会員規程の改正に関する件 ・令和4年度第2回評議員会（臨時）の招集に関する件 （報告事項） ・公務人材開発協会の人材育成事業の縮小・廃止に関する件 ・助成金支給規則の廃止に関する件（報告事項）

以上の理事会についてはコロナ感染のリスクを避けるため参集いただくことなく、第1回及び第3回理事会はオンラインにより、第2回理事会は書面の送付により行い、いずれの議案も異議なく決議された。

（2）評議員会

令和4年度における評議員会は、定時1回、臨時1回、計2回を開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回評議員会（定時） （令和4年6月20日）	（議案） ① 令和3年度決算（案）の承認に関する件 ② 役員の選任に関する件 ③ 定款の変更に関する件 （報告事項） ① 令和3年度事業報告 ② 令和4年度事業計画 ③ 令和4年度収支予算 ④ 評議員の辞任について
第2回評議員会（臨時） （令和5年3月23日）	（報告事項） ① 公務人材開発協会の人材育成事業の縮小・廃止について ② 令和5年度事業計画及び収支予算について ③ 会員規程の改正について ④ 助成金支給規則の廃止について

評議会についてもコロナ感染のリスクを避けるため参集いただくことなくオンラインにより行った。

第1回評議員会の「③定款の変更に関する件」については、審議において、事業縮小の方向性については理解する意見が大多数を占めた一方、定款変更の時期の問題として今回変更を決議することの要否についての意見、定款第4条第1項第8号（公共部門の研修関係機関相互の情報交換、意見交換その他の連携協力）の削除を疑問とする意見、同第9号（諸外国の政府職員に対する研修の実施）を掲げる意義についての意見、事業縮小後の将来像について整理を求める意見などがあり、執行部における必要な準備行為を認めつつ、定款の変更については、原案が否決された。

その他の議案は、異議なく決議された。

2 基本財産

令和4年度末基本財産は20,000,000円である。

3 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数 (人)	
	令和4年4月1日現在	令和5年3月31日現在
総 務 部	2	2
研 修 部	1	1
企 画 部	0	0
国 際 部	0	0
人事行政研究所	6	6
計	9	9

※ 人事行政研究所には参与1を含む。

4 令和4年度末会員数

会員の種類	機関会員（機関）	個人会員（人）
A会員	1 1 4	6
B会員	1 2 6	8

※ 「A会員」は協会の全事業を、「B会員」は人事行政研究所の事業（人事実務等に関する事業）を賛助する会員。

Ⅱ 事業について

1 公務人材開発協会事務局関係

(1) 研修会の実施

当協会主催の研修会を、次のとおり開催した。令和4年度の参加者数は、161人で、令和3年度と比較すると56名増加(53%増)したが、令和元年度と比較すると57名の減少(26%減)であった。

ア 接遇研修指導者養成研修会

【参加者数：50人】

回数	日時	講師
第1回	令和4年6月29日～7月1日	協会講師 吉原尚子
第2回	令和4年9月14日～9月16日	協会講師 藤原徳子
第3回	令和4年11月30日～12月2日	協会講師 金子恭子
第4回	令和5年2月8日～2月10日	協会講師 金子恭子

イ 討議式研修「公務員倫理を考える」(JKET)指導者養成研修会

【参加者数：56人】

回数	日時	講師
第1回	令和4年6月1日～6月3日	協会講師 小林輝久
第2回	令和4年8月24日～8月26日	協会講師 峰野牧人
第3回	令和4年10月19日～10月21日	協会講師 深堀 清
第4回	令和5年1月18日～1月20日	協会講師 福泉 裕

ウ JST基本コース（仕事と人のマネジメント研修）指導者養成課程
研修会

【参加者数：23人】

回数	日時	講師
第1回	令和4年7月26日～7月29日	協会講師 渡辺孝義 協会講師 金子恭子
第2回	令和4年11月15日～11月18日	協会講師 福泉 裕 協会講師 小林輝久

エ ハラスメント防止研修リーダー養成コース

【参加者数：16人】

回数	日時	講師
第1回	令和4年7月21日～7月22日	協会講師 藤原徳子
第2回	令和4年10月13日～10月14日	協会講師 藤原徳子

オ OJT指導者養成研修会

【参加者数：7人】

日時	講師
令和4年9月29日～9月30日	協会講師 芳賀久雄

カ 研修プランナー養成コース

【参加者数：9人】

日時	講師
令和4年8月2日～8月3日	協会参与 吉住夕起や

(2) 国際協力研修

令和4年度は、JICAの委託を受けた課題別研修（「上級人事管理」）を、JICA東京をキー局とするオンラインにより実施した。

また、JICAが実施した課題別研修（「人事行政」）及びJICAの受託機関としてJICEが実施した課題別研修（「上級国家行政」）（いずれもオンラインによる実施）の支援を行った。

(3) 講師派遣

国の機関、地方公共団体及び独立行政法人等81団体から203件の依頼があり、依頼後に中止又は延期になったもの9件あり、JST、倫理、接遇、人事評価、ハラスメント防止研修等、194件の実施に至った。（令和3年度は、75団体、派遣数212件）。なお、これらのうちオンラインにより実施したものが25件（令和3年度は43件）だった。

(4) 研修教材発行

JST、JKET、接遇研修及びOJT等の教材を販売するとともに、令和4年度版の国の行政機関の新規採用者向け研修教材（公務員ハンドブック、5分冊）を発行した。

(5) 職場適応性検査等

職場適応性検査については2団体（2回）、職員採用及び管理者登用人物試験員派遣については4地方公共団体（6回）実施した。

2 人事行政研究所関係

(1) 調査研究事業

ア 自主調査研究事業

公務員制度及び民間企業の人事制度等の諸課題に関わる調査研究を行い、その成果を行政部門・公共部門等に広く一般に情報を発信するとともに、受託調査研究事業、人事実務支援事業等に活用した。

イ 受託調査研究事業

国家公務員の給与に関する取扱いを踏まえて、国立大学法人、公立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等に勤務する教育職員に適用される俸給表のモデルとなる俸給表等及びこれに伴う諸制

度について調査研究を行い、一般社団法人国立大学協会、全国人事委員会連合会及び独立行政法人国立高等専門学校機構からの要請を踏まえ、その研究結果を提示した。

(2) 人事実務支援事業

ア 契約支援事業

(ア) 各種団体との契約により、給与制度の見直し、個別の人事案件、給与決定案件等の解決に向けて助言等の支援を行った。

(支援先)

(学)福岡大学、(学)フェリス女学院、自由民主党、(公立大学法人)名桜大学、草加市、国立女性教育会館、J I C E など

(イ) 各種団体からの要請に応じて行う人事院勧告の内容に関する紹介・説明のための講師の派遣については、4団体に対して、9月に実施(オンラインによる実施は3団体)した。

(派遣先)

北海道市長会・町村会、全国病院経営管理学会、日本私立医科大学協会、宮城県市町村振興協会

イ 一般支援事業

国家公務員の人事諸制度に準拠した人事管理を行う各種団体の人事実務担当者からの FAX・メール等による質問・照会に対して、人事諸制度の説明や運用実態の紹介などによる助言等の支援を行った。令和4年度中における照会件数は約400件であった。

(3) 人事実務研修会実施事業

国家公務員の人事行政諸制度を参考としている地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う団体の人事実務等の担当者を対象に、国の制度及びその運用の実態について理解を深め、各団体における人事諸制度の的確な運用に資することを目的として実施した。

令和4年度は、「改正定年制度」、「給与制度」、「勤務時間・休暇制度」、「非常勤職員制度」、「苦情相談」、「服務・懲戒・分限制度」、「再任用

・退職手当・年金制度」及び「育児休業制度」に関する各種研修会を計16回実施し、参加者は計1,493人であった。なお、今年度の研修会についても、受講者間の間隔を広く空けるなどの新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施した。

研 修 会 名	会 場 実 施 日	参加者数 (人)
改正定年制度実務研修会	(東京会場) 令和4年6月29日 7月5日	297
給与実務研修会 (諸手当関係)	(東京会場) 令和4年7月19日 7月26日 (大阪会場) 中 止	207
給与実務研修会 (人事院勧告)	(東京会場) 令和4年8月24日 8月29日	233
勤務時間・休暇制度実務研修会	(東京会場) 令和4年9月6日	96
非常勤職員制度実務研修会	(東京会場) 令和4年9月9日	40
給与実務研修会 (俸給決定及び支給関係)	(東京会場) 令和4年10月21日 (大阪会場) 中 止	126

苦情相談実務研修会	(東京会場) 令和4年10月28日	81
服務・懲戒・分限制度実務研修会	(東京会場) 令和4年11月15日	85
再任用・退職手当・年金制度実務研修会	(東京会場) 令和4年12月8日	68
育児休業制度等実務研修会	(東京会場) 令和5年2月3日	91
給与実務実例研修会(俸給決定関係)	(東京会場) 令和5年2月22日	78
給与実務実例研修会(諸手当関係)	(東京会場) 令和5年2月27日 2月28日	91
	参加者数合計	1,493

(4) 人事行政関係図書編集発行事業

公共的役割を担う団体等の人事実務等の便に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間・休暇制度等に関する図書（法令集、実務書等）を編集・発行した。

令和4年度の編集・発行状況は、次のとおりである。

（編集・発行図書）

- ① 国家公務員 給与のてびき（令和４年版）－その仕組みと取扱い－
- ② 別冊・国家公務員 給与のてびき（令和４年版）－主要俸給表の基準と沿革－
- ③ 公務員の定年制度詳解－一定年の段階的な引上げ－
（編集のみ）
- ④ 給与小六法（令和５年版）
（加除式図書の編集）
- ⑤ 公務員人事関係判定集
- ⑥ 問答式 財政会計の実務
- ⑦ 公務員給与事務提要
- ⑧ Q&A公務員給与事務提要
- ⑨ 海外派遣留学視察総覧
- ⑩ 公務員服務関係実務要覧
- ⑪ 基本行政通知処理基準
- ⑫ 人事給与法規総覧
- ⑬ 注解：国家公務員六法
- ⑭ 人事六法

3 機関誌等

(1) 機関誌発行

公益財団法人日本人事試験研究センターとの共同の機関誌「試験と研修」（定期発行年６回（隔月）と、人事行政研究所機関誌「人事行政」（令和４年１０月）を発行し、会員等に無料配布した（「試験と研修」約３，０００機関等、「人事行政」約４００機関等）。

号数・発行年月	主な記事（公務人材開発協会関係）
<p>「試験と研修」 第65号 (令和4年5月発行)</p>	<p>＜特集：職場におけるコミュニケーション＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理的安全性のためのアサーティブ・コミュニケーション ・職場のコミュニケーションのすれ違いはなぜ生じるのか <p>＜公務員筋記＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11回 3つの17箇条に学ぶ公務員のありかた(3) (十七条憲法(その3))
<p>「試験と研修」 第66号 (令和4年7月発行)</p>	<p>＜特集：創造力を磨く＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セレンディピティを生かすには ・創造性とAI <p>＜公務員筋記＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12回 3つの17箇条に学ぶ公務員のありかた(4) (重職心得箇条)
<p>「試験と研修」 第67号 (令和4年9月発行)</p>	<p>＜特集：人事評価における人材育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィードバックは力を持つが難しい：ダメ出し研究に基づく一考 ・人事評価を通じた人材育成 <p>＜公務員筋記＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回 3つの17 箇条に学ぶ公務員のありかた(5) (官吏服務紀律(その1))
<p>「試験と研修」 第68号 (令和4年11月発行)</p>	<p>＜特集：ミドル・シニア職員の活躍＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミドル・シニアのウェルビーイング戦略 ・ミドル・シニア職員を活性化するマネジメント、トレーニング、コミュニケーションのあり方 <p>＜公務員筋記＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第14回 3つの17箇条に学ぶ公務員のありかた(6) (官吏服務紀律(その2))

<p>「試験と研修」 第69号 (令和5年1月発行)</p>	<p><特集：リーダーシップ> ・リーダーシップの役割ーフォロワーの視点から考えるー ・アドラー心理学による勇気づけのリーダーシップ <人事・研修スタッフプラザ> ・奈良時代の人事評価制度に学ぶー考課令・選叙令・職制律ー <公務員筋記> ・第15回 代表的官吏・公務員(1)</p>
<p>「試験と研修」 第70号 (令和5年3月発行)</p>	<p><特集：人材育成> ・人材育成の新技术、越境学習とその意義 ・将来の国の行政を支える人材の育成を目指して ～コロナ禍の下での人事院公務員研修所の取組～ <公務員筋記> ・第16回 代表的官吏・公務員(2)</p>
<p>「人事行政」 勧告特集 (令和4年10月発行)</p>	<p>・本年の国家公務員の給与に関する勧告等について ・国家公務員の給与等に関する勧告等について ・2回目の勧告取材 (資料) 給与等に関する報告等(抜粋資料) 職員の給与に関する報告 職員の給与に関する勧告 公務員の人事管理に関する報告</p>

(2) 会員活動等

当協会の会員の人材育成に関する研究活動等を支援するため、九州地区公務研修協議会(会員19機関)における研究活動に助成を行った。

以 上